

(様式例第1号の1) (個人用)

(意見)	担当 委員		事務 局長		地区 担当	
	特定処分対象農地 有・無		小作地 有・無		納税猶予地 有・無	

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

長野県知事 殿
松川町農業委員会会長 殿

<譲渡人>

住所

氏名

(連絡先電話番号

<譲受人>

住所

氏名

(連絡先電話番号

下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借による権利
その他使用収益権 () } を { 移転
設定(期間 年間) }
したいので、農地法第3条第1項

に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者
譲渡人						
譲受人						

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料等 の額(円) (10a当たりの 額)	所有者の氏名又 は名称 (現所有者が登記 簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設 定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、 内容	権利者の氏名 又は名称

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

契約予定年月日	年 月 日
引渡し予定年月日	年 月 日
契約期間(賃貸借の場合)	年(年 月 日から 年 月 日まで)
(水田裏作の場合)	
表作:	裏作:
裏作の耕作期間	年 月 日から 年 月 日まで

(記載要領)

- 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

(別添 個人用)

I 一般申請記載事項

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況
 <農地法第3条第2項第1号関係>

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
	自作地	①				②	
	貸付地						
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況			
非耕作地							

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
	借入地	③				④	
	貸付地						
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況			
非耕作地							

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
 なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「貸借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物								
権利取得後の面積(㎡)								

(2) 大農機具又は家畜

種類					
数量					
所有 確保しているもの					
リース					
所有 導入予定のもの					
リース (資金繰りについて)					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

- 5 転貸が認められる場合への該当有無<農地法第3条第2項第6号関係> (転貸する場合のみ記載してください。)
農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合(転貸する場合)には、以下のうち該当するものに印を付してください。
- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
 - 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
 - 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
 - その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容=、裏作の作付内容=)
 - 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

6 周辺地域との関係<農地法第3条第2項第7号関係>

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者、又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

7 地域との役割分担の状況<農地法第3条第3項第2号関係>

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。
(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

8~III 特殊事由により申請する場合の記載事項

9 (略：法人及び特殊事由)

農地法第3条による許可申請 意見書

譲渡人
(賃貸人)

譲受人
(賃借人)

地元委員意見

Empty box for local committee opinion.

上記の通り本件に関し地元農業委員として意見申し上げます。

年 月 日

松川町農業委員

印